

東日本大震災の復興による 地域経済への影響分析

Nontachai TITHIPONGTRAKUL¹・石川 良文²・仲条 仁³

¹ 非会員 株式会社ケー・シー・エス プロダクツ・ソリューション事業部
(〒112-0002 東京都文京区小石川 1-1-17)

E-mail: benz@kcsweb.co.jp

² 正会員 南山大学教授 総合政策学部 (〒466-8673 愛知県名古屋市中区山里町 18)

E-mail: yishi@ps.nanzan-u.ac.jp

³ 正会員 株式会社ケー・シー・エス プロダクツ・ソリューション事業部
(〒112-0002 東京都文京区小石川 1-1-17)

E-mail: j-chujo@kcsweb.co.jp

東日本大震災の発生から 8 年が経過した。復興庁が定めた 2011 年度までの集中復興と復興・創生期間で約 32 兆円の復興予算を投じることが示されている。これまで被災自治体に配分されてきた復興交付金等は、主に高台や災害公営住宅、下水道の整備など、被災地の社会インフラ復旧関係事業に使われてきた。これらの建設投資のフロー効果により被災地の経済は支えられてきたといえる。しかし、今後は復興投資額の縮減で、未だ経済活動が十分に回復していない被災自治体にとって、GRP の低下が避けられない。

本研究では、復興交付金等の被災地域及び他地域への経済波及効果を分析し、その果たしてきた役割を把握すると共に、今後の復興交付金の縮減に伴う被災地への経済影響を計測・分析する。

Key Words: *Economic Impacts, Reconstruction Demand, Great East Japan Earthquake, Input-Output Analysis, Living Sphere*

1. はじめに

東日本大震災の発生から 8 年が経過した。復興庁が定めた 2011 年度までの集中復興と復興・創生期間で約 32 兆円の復興予算を投じることが示されている。これまで被災自治体に配分されてきた復興交付金等は、主に高台や災害公営住宅、下水道の整備など、被災地の社会インフラ復旧関係事業に使われてきた。これらの建設投資のフロー効果により被災地の経済は支えられてきたといえる。しかし、今後は復興投資額の縮減で、未だ経済活動が十分に回復していない被災自治体にとって、GRP の低下が避けられない。

本研究では、産業連関分析により、復興交付金等の被災地域及び他地域への経済波及効果を分析し、その果たしてきた役割を把握すると共に、今後の復興交付金の縮減に伴う被災地への経済影響を計測・分析する。使用するデータは、著者らが開発した 207 生活圏間表（国土交通省の 207 生活圏ゾーンと同じ地域区分）を、岩手県 5 生活圏・宮城県 3 生活圏・福島県 6 生活圏・その他 44 都道府県に統合した 58 地域間表である。

2. 復旧・復興関係の歳入と歳出の整理

地方財政状況調査から 2011 年度～2017 年度の市町村分の東日本大震災復旧・復興関係の歳入と歳出を生活圏に集計する。歳入は、東日本大震災復旧・復興関係の歳入のうち、復旧・復興に直接関係する歳入（東日本大震災復興交付金、震災復興特別交付税、災害復旧・復興関係災害復旧事業費支出金、災害復旧事業の委託金）まで把握できる。

一方、歳出は、復旧・復興に直接関係する歳出について内訳がなく、歳入とは剰余金や繰上金の分の差があるため、年間推移が若干異なる。とはいっても、図-1 のように、年度ごとに断面的にみれば、歳入と歳出には強い相関があることが分かる。つまり、東日本大震災復旧・復興関係の歳入の縮減は、復興需要である歳出の減少を意味する。

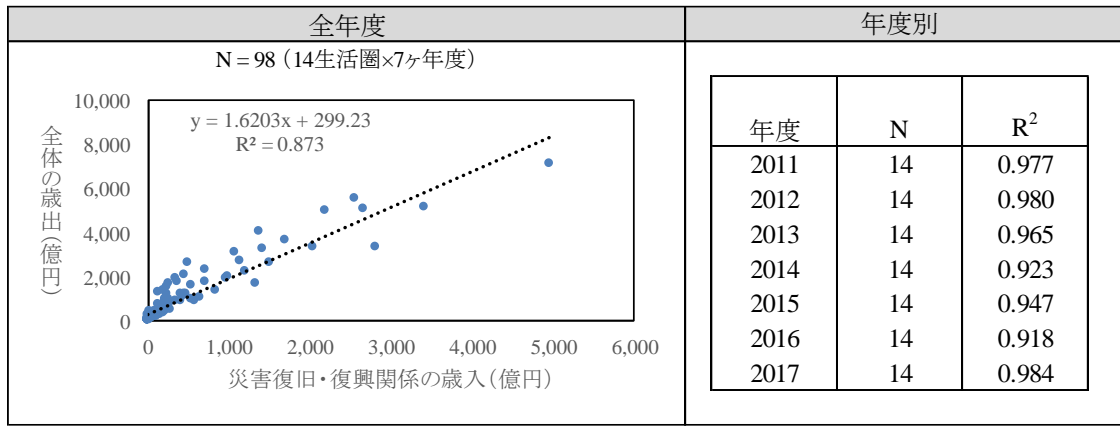


図-1 東日本大震災復旧・復興関係の災害復旧・復興関係の歳入と全体の歳出の関係

表-1 東日本大震災復旧・復興関係の復興需要による生産誘発額の全産業計（市町村分）

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	年間推移
全国計	22,802	49,311	41,095	43,109	38,305	31,807	23,997	
岩手県	3,126	8,718	6,497	5,564	4,766	4,437	3,628	
盛岡	941	2,532	1,793	1,461	1,231	1,088	851	
北上中部	313	748	612	588	509	446	368	
両磐	156	358	285	254	238	215	175	
宮古	482	1,651	1,098	940	811	693	442	
釜石・大船渡	1,234	3,428	2,709	2,321	1,978	1,995	1,792	
宮城県	13,876	28,325	24,293	26,967	23,926	19,393	13,938	
仙台	6,328	11,610	8,532	7,687	6,810	4,625	3,578	
石巻	2,503	7,257	5,667	5,291	5,132	4,137	3,160	
古川	547	1,058	817	790	743	579	449	
福島県	3,509	6,410	6,858	9,885	8,222	7,402	5,191	
福島	989	1,989	2,419	3,314	3,018	2,651	1,560	
いわき	599	1,144	1,103	1,358	955	815	636	
郡山	829	1,329	1,668	2,307	1,902	1,797	1,209	
会津	332	716	520	756	603	540	385	
相双	759	1,232	1,148	2,148	1,744	1,598	1,400	
白河	238	423	429	633	514	505	261	
その他全国	6,552	13,835	12,295	13,259	12,117	10,123	7,731	

3. 復興需要の推定

年度別の歳出をもとに、産業連関分析の最終需要ベクトルとなる復興需要を各年度で算定する。地方財政状況調査では、歳出を 68 項目の目的別に細分化できる。この 68 項目の歳出を 37 の産業部門に割り当てる。

割り当て方法については、2011 年全国表の『総合解説編』を参考に、地方政府が行う活動に関する普通会計の歳出の格付け方法に従う。基本的には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、公債費を「公務」、民生費、衛生費を「医療・福祉」、農林水産業費、土木費、災害復旧費は「建設」、教育費は「教育・研究」部門に計上する。ただし、内訳項目によっては、必要に応じて上記と違う部門に計上する。

4. 生産誘発額の算定

全国表の商業マージン表、国内貨物運賃表、生活圏間表の交易係数を使用し、復興需要を生産者価格の地域間最終需要ベクトルに変換する。そして、消費内生モデルにより、58 地域別 37 部門別の生産誘発額を算定する。いずれの年度も 2011 年の生活圏間表の技術係数を用いる。表-1 は結果を集約したものであり、復興需要による全産業の生産誘発額の年間推移は、歳出と同じ傾向にある。

5. 復興事業 GRP の暫定

復興事業のフロー効果を示すため、各生活圏の域内総生産（GRP）に占める復興事業の割合の年間推移を算出する。産業連関表ベースの付加価値合計（家計外消費支出を除く）に対する経済計算ベース GRP の比率から、生産誘発額より求めた付加価値誘発額を GRP に変換する。これを「復興事業 GRP」と呼ぶことにする。

上記の復興事業 GRP は、市区町村分の数値である。ここでは便宜的に、市町村分の歳出に対する純計（市町村分 + 都道府県分 - 重複分）の倍率を用いて拡張推計する。なお、拡張推計ではなく、市町村分と同様な方法で都道府県分を推定することも可能であるが、生活圏への割り当てや重複分の控除が困難という課題がある。

6. 復興財源の縮減等による経済影響

図-2 は、市町村経済計算より集計した各生活圏の GRP の年間推移を示しており、2011 年度以降は復興事業 GRP とその他の GRP に分けている。さらに、図-3 は、GRP に占める農林水産業、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業の割合の推移を示している。

岩手県では、釜石・大船渡の GRP が増加しているように見えるが（図-2）、復興事業 GRP が大きな割合を占めており、復興財源が縮減されれば震災前の GRP 水準を維持できない。また、産業別でみると（図-3）、GRP の増加はあくまで建設業によるもので、本来の経済基盤である製造業などが十分に回復していない。さらに、財源縮減の影響が少なそうな盛岡でも、産業別では建設業以外は落ち込んだ状態が続いている。つまり、別の形でこれからも支援が必要である。

宮城県では、石巻が釜石・大船渡と同様な状況にある。復興財源と建設業に伴う一時的な GRP 増加がなくなれば、経済が低迷する可能性がある。一方、仙台、古川については、経済的な回復が比較的健全である。

福島県では、福島、相双の GRP 水準の維持が復興財源に依存している。福島では、製造業が落ち込んだままである。相双では、製造業の回復が見えてきたものの、建設業が大きな割合を占めている。本来の GRP 水準に戻すためには、復興事業が終わっても経済活性に向けた支援が不可欠である。いわき、郡山、会津についても落ち込んでいる製造業などに向けて対策を要する。一方、白河は、経済的な回復が比較的健全である。

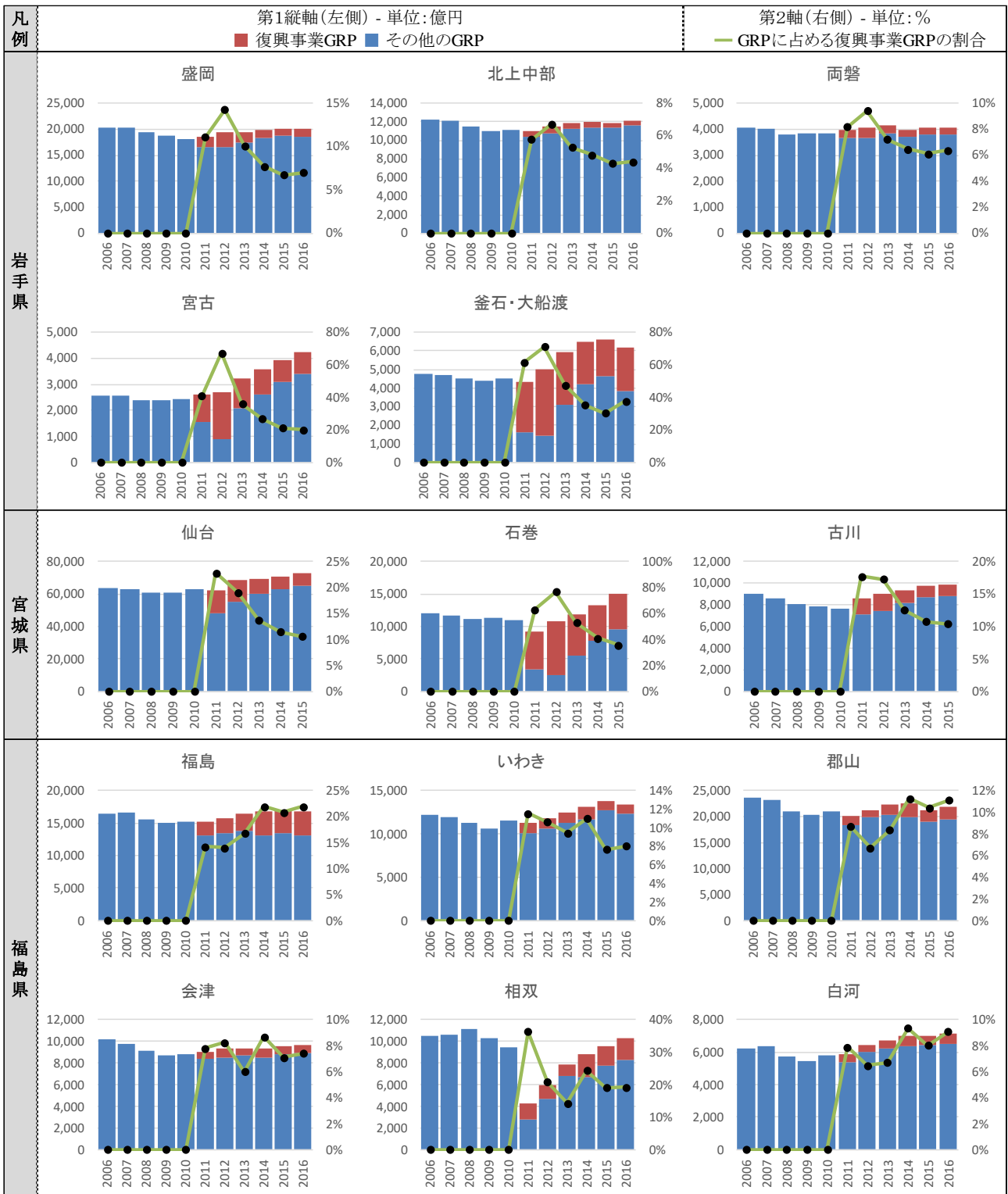
7. おわりに

本研究では、地方財政状況調査から東日本大震災復旧・復興関係の歳入と歳出を整理し、その関係を明らかにした。また、生活圏間産業連関表をもとに、復興財源の縮減等による経済影響を分析し、各地域の状況や支援継続の必要性を明確にした。

上記の結果は、震災後における地域間の人口移動（帰着ベース GRP に影響）や、生産能力の低下（自給率に影響）までは、考慮されていない状態である。今後、改善して詳細な分析を行う。

参考文献

- 1) 小池司朗（2013）「東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化 —岩手・宮城・福島の県別、市区町村別分析—」、『季刊 社会保障研究』, Vol.49, No.3, pp.256-269.
- 2) TITHIPONGTRAKUL Nontachai・石川良文・仲条仁・土谷和之（2018）「平成 23 年（2011 年）207 生活圏間産業連関表の作成」、『環太平洋産業連関分析学会 第 29 回(2018 年度) 大会抄録集』.
- 3) 林山泰久・中畠一憲・坂本直樹・阿部雅浩（2014）「東日本大震災における復興投資の地域間再分配効果の計測」、『RIETI Discussion Paper』, No.14-J-004.



※ 2019年9月現在、岩手県と福島県は2016年度まで、宮城県は2015年度までの市町村民経済計算データを手入できる。

図-2 生活圏別の GRP 推移とそれに占める復興事業 GRP の割合

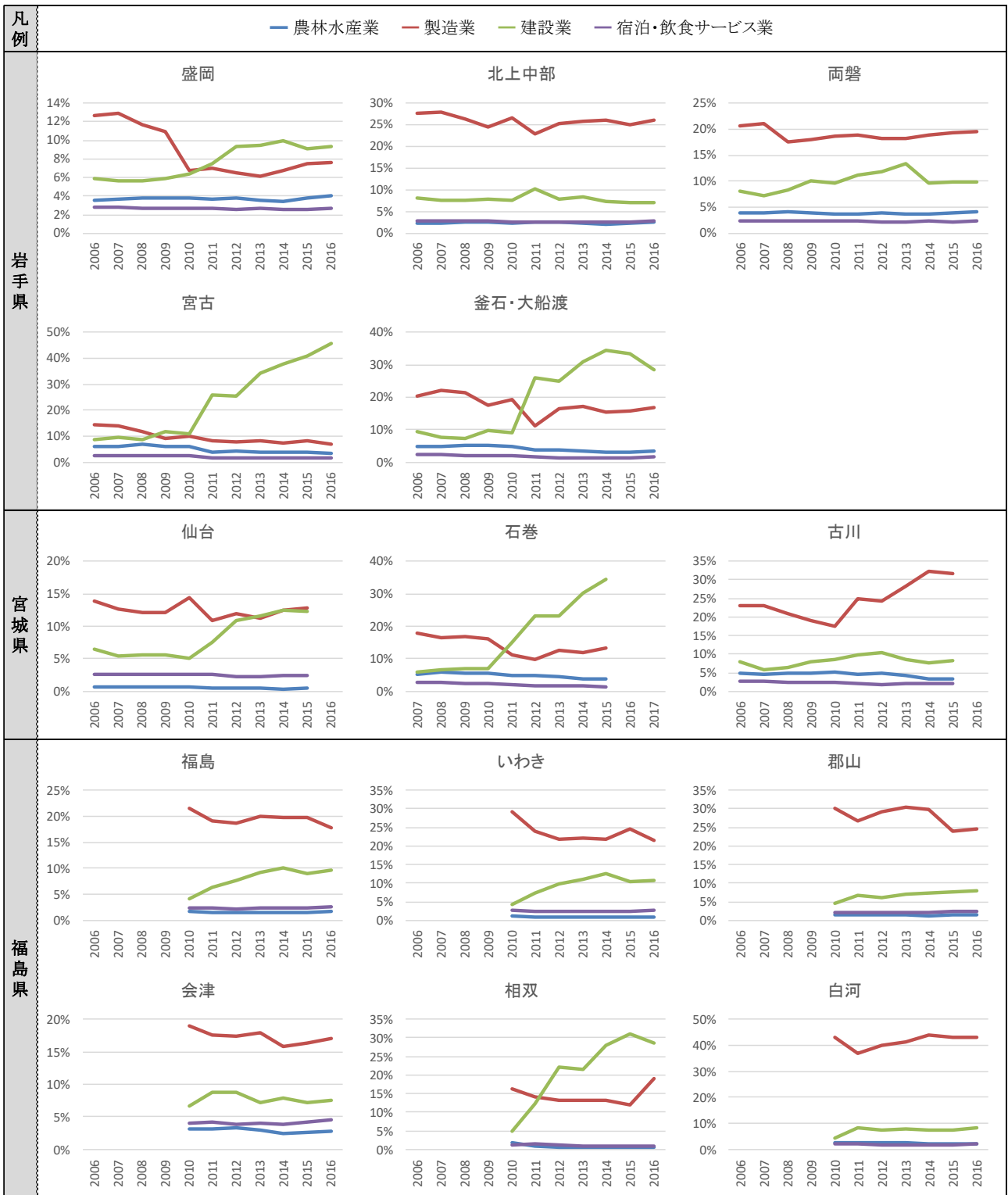


図-3 GRPに占める農林水産業、製造業、建設業、宿泊・飲食サービス業の割合の推移